

# 週目点



早稲田大学教授

川本 裕子

政府は二日、厚生労働行政の在り方に関する懇談会（座長・奥田碩トヨタ自動車取締役相談役）を開く。年金記録問題や後期高齢者医療制度などで大きく失墜した行政への信頼をどう取り戻すのか、組織体制の見直しなどを議論しており、三月末までに最終報告をまとめる予定だ。

昨年十二月にまとまった中間報告では、少子化対策や年金実務の強化に向けて組織や人員配置を見直すことや、不祥事の再発防止に向けた責任の明確化などが盛り込まれた。これを受け厚労省が先日発表した行政総点検工程表は



## ▶厚労行政在り方懇(2日)

# 将来への不安、消費意欲に影響

具体性が乏しく、官邸の懇談会が具体論に踏み込まないと将来展望が描けない情勢だけに、期待が集まる。

将来の医療や年金への不安が大きいと消費よりも貯蓄を優先する人が多くなるだろう。今の社会保障を巡る議論は財源確保という点に偏っているように見え、現行制度をそのままにして負担を増やしても国民生活の安心が回復するとは思えない。国民本位の社会保障サービスを提供するために、関係団体の不当な圧力に負けず、地方の力を活用するなど、厚労行政の抜本的な立て直しが急務だ。

企業が優れた商品を開発したり、ユニークなサービスの提供を始めたとしても、将来不安から消費者心理が悪化したままでは、需要を十分に喚起することが難しくなる。千五百兆円もの個人金融資産も眠ったままで、消費や投資に向かうことは期待しにくい。厚生労働行政を見直すことは、日本の景気回復とも密接にかかわっている。